

患者を生きる

4324

高校生のがんと学習支援⑧情報編

国立がん研究センター（東京都中央区）によると、高校生を含む15〜19歳で1年間にがんと診断されるのは推計約900人。小児がんの診療体験や療養生活の実態を把握するため、同センターは全国の患者や家族を対象に初の実態調査を実施。約1000人から回答を得て「小児患者体験調査報告書」にまとめた。

診断時に就学していた518人のうち、小学校206人、中学校118人、高校80人など計440人が転校・休学・退学などを経験

したと答えた。小中学校は「転校」がそれぞれ81%、59%で最多。高校は「休学」の61%が最多だった。治療中に利用した就学支援制度も、小中学校は「院内学級で授業を受けた」が91%、78%だったが、高校は19%だけで、「利用したものはない」が61%を占めた。文部科学省は2015年にメディアを使った同時双方向型の遠隔授業を高校で制度化した。さらに19年、病院などで遠隔授業を受ける場合は必ずしも教員を配置しなくてもよいと要件を緩和した。さ

長期療養 対応に温度差

らに同時双方向の遠隔授業で修得できる単位の上限（36単位）も20年4月に撤廃した。

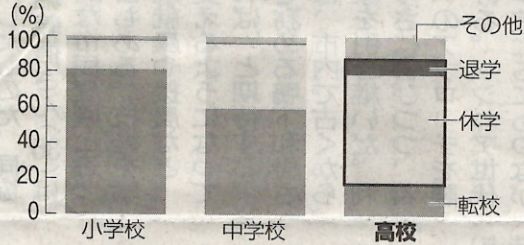
京都府立医科大学病院の宮地充医師は同時双方向型の遠隔授業によって「高校生としての自分であり続けられることは、副作用などでつらいこともある治療への大きなモチベーションになる」と指摘する。

名古屋医療センターの堀部敬三医師(69)によると、コロナ禍もあってオンラインによる遠隔授業の環境は整備されてきているが、長

期療養の生徒への対応は自治体によって温度差がある。「支援が必

がんと診断されたとき小学生～高校生で、転校・休学・退学を経験した人の割合

国立がん研究センター「小児患者体験調査報告書」(2019年度調査)から。小中学校に比べ、高校は転校が少なく休学や退学が多いのが目立つ



要な生徒を把握し、どんな教育を提供するかをコーディネートする仕組みを、すべての自治体でつくる必要がある」と話す。

厚生労働省の研究班では、がんがある高校生や保護者、学校、医療機関向けの「高校生活とがん治療の両立のための教育サポートブック」や「高校教育とがん治療の両立のために」長期療養中の高校生の希望に応える好事例集などを作成。研究班のウェブサイト (<https://sites.google.com/nnh.go.jp/aya-shien>) からPDFをダウンロードできる。

(寺崎首子)